

平成18年2月期

個別財務諸表の概要



平成18年4月20日

会社名 株式会社 ティーツー
 コード番号 7610
 (URL <http://www.tay2.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大橋 康宏
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員サービスカンパニーCFO兼経理財務部長兼経営企画部長
 氏名 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5532
 決算取締役会開催日 平成18年4月20日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成18年5月30日 定時株主総会開催日 平成18年5月29日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	33,270	(6.9)	677	(△15.7)	646	(△17.1)
17年2月期	31,112	(16.0)	803	(△12.6)	780	(△14.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	150	(△57.0)	298	59	296	12	3.7	6.3	1.9			
17年2月期	350	(△30.8)	703	80	692	29	9.0	8.3	2.5			

- (注) ①期中平均株式数 18年2月期 504,840株 17年2月期 49,830株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ④平成17年4月20日付で1株につき10株の割合で株式分割をしており、17年2月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該影響を遡及して計算しております。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	220	00	110	00	110	00	111	73.7	2.7
17年2月期	220	00	110	00	110	00	110	31.3	2.7

(注) 平成17年4月20日付で1株につき10株の割合で株式分割をしており、17年2月期の1株当たり年間配当金は当該影響を遡及して計算しております。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年2月期	10,631		4,126		38.8	8,147	90	
17年2月期	10,010		4,031		40.3	8,078	06	

- (注) ①期末発行済株式数 18年2月期 506,450株 17年2月期 49,910株
 ②期末自己株式数 18年2月期 40,450株 17年2月期 4,045株
 ③平成17年4月20日付で1株につき10株の割合で株式分割をしており、17年2月期の1株当たり株主資本は当該影響を遡及して計算しております。

2. 平成19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	15,820	90	40	110	00	—	—	—	—
通期	34,800	600	280	—	—	110	00	220	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 552円 87銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		693,735		842,469		148,733
2. 売掛金		157,386		118,851		△38,534
3. 商品		3,197,866		3,674,207		476,341
4. 食材		5,371		5,255		△116
5. 貯蔵品		58,033		53,823		△4,210
6. 前払費用		171,653		204,446		32,792
7. 繰延税金資産		162,961		266,227		103,265
8. 未収入金	※1	292,244		135,303		△156,941
9. 関係会社短期貸付金		120,000		—		△120,000
10. その他		64,969		61,373		△3,595
11. 貸倒引当金		△811		△345		465
流動資産合計		4,923,411	49.2	5,361,612	50.4	438,201
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,038,619		2,402,511		
減価償却累計額		△643,809	1,394,810	△886,400	1,516,110	121,300
2. 構築物		255,005		270,388		
減価償却累計額		△122,157	132,848	△141,443	128,944	△3,903
3. 車両運搬具		9,035		9,035		
減価償却累計額		△8,434	601	△8,529	506	△95
4. 器具備品		416,535		461,858		
減価償却累計額		△174,304	242,230	△227,394	234,463	△7,767
5. 土地			173,781		242,279	68,497
6. 建設仮勘定			—		67,270	67,270
有形固定資産合計			1,944,271		2,189,574	245,302
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			162,634		106,056	△56,577
2. 電話加入権			11,713		12,325	611
3. 水道施設利用権			105		91	△13
無形固定資産合計			174,453		118,472	△55,980

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		171,857		137,570		△34,286
2. 関係会社株式		853,065		551,854		△301,211
3. 関係会社出資金		14,450		14,450		—
4. 長期貸付金		495,480		459,284		△36,196
5. 長期前払費用		109,294		110,382		1,087
6. 繰延税金資産		293,172		353,206		60,033
7. 差入保証金		1,123,777		1,336,419		212,642
8. その他		40		50		10
9. 投資損失引当金		△92,781		—		92,781
10. 貸倒引当金		—		△1,270		△1,270
投資その他の資産合計		2,968,356		2,961,947		△6,409
固定資産合計		5,087,081	50.8	5,269,994	49.6	182,912
資産合計		10,010,493	100.0	10,631,607	100.0	621,114
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		875,044		1,183,014		307,969
2. 短期借入金		1,200,000		1,700,000		500,000
3. 1年内返済予定長期借入金		840,414		734,121		△106,292
4. 未払金		290,656		299,519		8,862
5. 未払消費税等		38,631		66,013		27,381
6. 未払費用		88,411		95,986		7,575
7. 未払法人税等		270,000		46,503		△223,496
8. 預り金		8,687		10,187		1,500
9. 賞与引当金		83,072		92,895		9,823
10. ポイント値引引当金		247,929		257,667		9,737
11. 設備未払金		17,335		5,196		△12,139
12. その他		39,474		22,904		△16,570
流動負債合計		3,999,657	39.9	4,514,009	42.5	514,351
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,713,546		1,630,575		△82,970
2. 退職給付引当金		42,088		52,304		10,216

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 役員退職慰労引当金			105,644		137,025	31,381
4. その他			117,800		171,191	53,391
固定負債合計			1,979,078	19.8	1,991,095	12,017
負債合計			5,978,735	59.7	6,505,104	526,369
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,123,374	11.2	1,149,645	26,270
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,077,669		1,103,933		
資本剰余金合計			1,077,669	10.8	1,103,933	26,264
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		16,117		16,117		
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金		1,540,000		1,740,000		
(3) 当期未処分利益		563,136		403,275		
利益剰余金合計			2,119,253	21.2	2,159,392	40,138
IV その他有価証券評価差額 金			1,949	0.0	4,020	2,070
V 自己株式	※4		△290,489	△2.9	△290,489	—
資本合計			4,031,757	40.3	4,126,502	94,744
負債・資本合計			10,010,493	100.0	10,631,607	621,114

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,112,460	100.0		33,270,569	100.0	2,158,109
II 売上原価								
(1) 商品売上原価								
1. 期首商品たな卸高		2,718,550				3,197,866		
2. 当期商品仕入高		22,531,947				24,203,178		
合計		25,250,498				27,401,045		
3. 他勘定振替高	※1	4,384				241,321		
4. 期末商品たな卸高		3,197,866				3,674,207		
商品売上原価		22,048,247				23,485,515		
(2) 施設運営原価		860,939	22,909,186	73.6	1,158,526	24,644,042	74.1	1,734,855
売上総利益			8,203,273	26.4		8,626,527	25.9	423,253
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		323,594				319,850		
2. 貸倒引当金繰入額		323				762		
3. 役員報酬		118,583				129,388		
4. 給与手当		1,003,319				1,087,943		
5. 賞与		180,648				204,895		
6. 雑給		812,686				928,904		
7. 賞与引当金繰入額		77,812				85,478		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		24,290				31,381		
9. 退職給付費用		12,964				12,475		
10. 法定福利費		184,893				205,881		
11. 賃借料		1,411,083				1,551,426		
12. 消耗品費		317,815				313,363		
13. 水道光熱費		277,857				297,793		
14. 手数料		836,243				912,848		
15. リース料		377,639				368,298		
16. 減価償却費		429,731				327,325		
17. その他		1,010,498	7,399,985	23.8	1,171,444	7,949,460	23.9	549,474
営業利益			803,287	2.6		677,067	2.0	△126,220

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,028			2,327			
2. 受取配当金		214			263			
3. 受取手数料	※2	7,607			9,071			
4. 受取賃貸料		—			48,588			
5. その他		6,639	17,490	0.0	3,374	63,625	0.2	46,134
V 営業外費用								
1. 支払利息		39,598			44,954			
2. 不動産賃貸費用		—			45,979			
3. その他		1,116	40,714	0.1	3,340	94,273	0.3	53,559
経常利益			780,063	2.5		646,418	1.9	△133,645
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	770			—			
2. 営業権売却益	※2	163,000			—			
3. 保険収入		—	163,770	0.5	46,096	46,096	0.1	△117,674
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	1,985			18,644			
2. リース契約解約損		858			5,209			
3. 減損損失	※5	13,110			38,895			
4. 臨時償却		99,827			—			
5. 商品評価損		—			238,720			
6. 投資有価証券評価損		—			40,250			
7. 関係会社投資損失		—			22,004			
8. 投資損失引当金繰入額		92,781	208,562	0.6	—	363,726	1.0	155,163
税引前当期純利益			735,271	2.4		328,788	1.0	△406,482
法人税、住民税及び事業税		518,002			273,710			
法人税等調整額		△133,434	384,568	1.3	△95,661	178,049	0.5	△206,518
当期純利益			350,703	1.1		150,738	0.5	△199,964
前期繰越利益			267,649			308,235		40,585
中間配当額			55,216			55,698		△481
当期末処分利益			563,136			403,275		△159,861

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年 5月26日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年 5月29日	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			563,136		403,275
II 利益処分額					
1. 配当金		54,901		55,709	
2. 任意積立金					
別途積立金		200,000	254,901	—	55,709
III 次期繰越利益			308,235		347,565

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 主として移動平均による原価法 食材 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (追加情報) 当社は建物の耐用年数について、従来税法基準による耐用年数にて減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において減損会計を導入するにあたり、店舗資産の耐用年数について検討したところ、経済的耐用年数として上限を20年とする判断に至りました。これは、取扱商材を拡大していく方針があることから早期に資産償却を行ったうえで売場の改装やレイアウト変更を柔軟に行うことができる体制構築を志向し、建物の賃貸借契約期間等を勘案したものであります。 なお、この変更に伴い税引前当期純利益が99,827千円減少しております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成14年8月9日）及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が13,110千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は31,259千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>※1. 関係会社に対する資産 未収入金 272,489千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社である(株)ブック・スクウェア中部の取引先に対する仕入債務236,554千円について債務保証を行っております。</p> <p>※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 200,000株 発行済株式の総数 普通株式 53,955株</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式4,045株であります。</p> <p>5. 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額 1,949千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 546,900株</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式40,450株であります。</p> <p>5. 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額 4,020千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
※1. 他勘定振替高は、アイ・カフェ直営店舗での商品の利用に伴う施設運営原価(消耗品費)への振替であります。			※1. 他勘定振替高は、アイ・カフェ直営店舗での商品の利用に伴う施設運営原価(消耗品費)への振替2,600千円及び商品評価損(特別損失)への振替238,720千円であります。		
※2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。			※2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。		
	受取手数料	3,988千円		受取手数料	9,071千円
	営業権売却益	60,000千円			
※3. 固定資産売却益の内訳					
	建物	770千円			
※4. 固定資産除却損の内訳			※4. 固定資産除却損の内訳		
	建物	429千円		建物	5,407千円
	構築物	1,088		構築物	2,176
	器具備品	236		器具備品	10,830
	長期前払費用	231		撤去費用	230
	計	1,985		計	18,644
※5. 減損損失の内訳			※5. 減損損失の内訳		
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			当事業年度において、当社は古本市場事業の以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
中国圏	古本市場店舗3店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用	中部圏	古本市場店舗1店舗 ブック・スクウェア 店舗2店舗	建物、構築物、器具備品、 営業権
			九州圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品
当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。			当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。		
営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(13,110千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物7,129千円、構築物2,379千円、器具備品2,243千円及び長期前払費用1,357千円であります。			営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(38,895千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物16,564千円、構築物1,637千円、器具備品1,646千円及び営業権19,047千円であります。		
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。			なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。		

リース取引

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	42,536	36,035	6,500	車両運搬具	33,491	26,144	7,346
器具備品	1,596,181	1,087,075	509,106	器具備品	1,776,256	1,303,007	473,248
ソフトウェア	71,572	57,043	14,528	ソフトウェア	62,881	56,072	6,809
合計	1,710,289	1,180,154	530,135	合計	1,872,629	1,385,225	487,404
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		323,478千円		1年内		320,310千円
	1年超		492,265		1年超		457,036
	合計		815,743		合計		777,346
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		400,462千円		支払リース料		392,267千円
	減価償却費相当額		302,464千円		減価償却費相当額		334,540千円
	支払利息相当額		31,942千円		支払利息相当額		24,871千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)及び当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,594千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">100,262</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,049</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,722</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">216,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（純額）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">456,134</td></tr> </table> <p>平成17年2月28日現在の繰延税金資産の合計（純額）は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162,961千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">293,172</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td> 特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.3</td></tr> </table>	賞与引当金	33,594千円	ポイント値引引当金	100,262	未払事業税	21,049	役員退職慰労引当金	42,722	減価償却費	216,630	その他	43,197	繰延税金資産計	457,457	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,323	繰延税金資産合計（純額）	456,134	流動資産－繰延税金資産	162,961千円	固定資産－繰延税金資産	293,172	法定実効税率	41.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	4.9	特別税額控除	△1.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	投資損失引当金繰入額	5.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,566千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">104,200</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">96,538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,412</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,982</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,163</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（純額）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">619,433</td></tr> </table> <p>平成18年2月28日現在の繰延税金資産の合計（純額）は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266,227千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">353,206</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td> 関係会社投資損失</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td> 特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.2</td></tr> </table>	賞与引当金	37,566千円	ポイント値引引当金	104,200	商品評価損	96,538	役員退職慰労引当金	55,412	退職給付費用	20,982	減価償却費	247,559	その他	59,901	繰延税金資産計	622,163	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,729	繰延税金資産合計（純額）	619,433	流動資産－繰延税金資産	266,227千円	固定資産－繰延税金資産	353,206	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	13.0	関係会社投資損失	2.7	特別税額控除	△2.3	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2
賞与引当金	33,594千円																																																																																				
ポイント値引引当金	100,262																																																																																				
未払事業税	21,049																																																																																				
役員退職慰労引当金	42,722																																																																																				
減価償却費	216,630																																																																																				
その他	43,197																																																																																				
繰延税金資産計	457,457																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△1,323																																																																																				
繰延税金資産合計（純額）	456,134																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	162,961千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	293,172																																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																																				
（調整）																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税均等割	4.9																																																																																				
特別税額控除	△1.3																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																																				
投資損失引当金繰入額	5.3																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																																				
賞与引当金	37,566千円																																																																																				
ポイント値引引当金	104,200																																																																																				
商品評価損	96,538																																																																																				
役員退職慰労引当金	55,412																																																																																				
退職給付費用	20,982																																																																																				
減価償却費	247,559																																																																																				
その他	59,901																																																																																				
繰延税金資産計	622,163																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△2,729																																																																																				
繰延税金資産合計（純額）	619,433																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	266,227千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	353,206																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
（調整）																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																				
住民税均等割	13.0																																																																																				
関係会社投資損失	2.7																																																																																				
特別税額控除	△2.3																																																																																				
その他	△0.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																																																																				

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年2月2日開催の取締役会において以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>分割方法</p> <p>平成17年2月28日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 485,595株</p> <p>株式分割日 平成17年4月20日</p> <p>配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前会計年度	当会計年度
1株当たり純資産額 7,662円	1株当たり純資産額 8,078円
1株当たり当期純利益 1,029円	1株当たり当期純利益 703円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,016円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 692円
<p>(吸収合併)</p> <p>当社と当社の100%出資子会社である株式会社ブック・スクウェア中部は平成17年7月1日付で株式会社ブック・スクウェア中部を吸収合併する合併契約を平成17年5月18日付で締結いたしました。</p> <p>この合併は当社グループ全体の資本効率を図るとともに、財務体質の一層の健全化と経営の合理化に資すると同時に株式会社ブック・スクウェア中部の運営する店舗において、今まで以上にお客様のご要望に対して、きめ細かなサービスを提供できる体制を作ることが当社グループ全体の利益となると考えたことによるものであります。</p> <p>(1) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社ブック・スクウェア中部を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(2) 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ブック・スクウェア中部の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p>	

7. 役員の異動

平成18年5月29日開催予定の第16期定時株主総会により、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

1. 取締役・監査役の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 かたやま やすひろ 片山 靖浩（現 当社執行役員サービスカンパニーCFO兼経理財務部長兼経営企画部長）

(2) 新任監査役候補

監査役 たけだ よしたか 武田 由隆（現 株式会社インフォプラント監査役）